

JL NEWS

Japan League on Developmental Disabilities

April 2024 | 号外号

発達障害・知的障害のある人の 地域支援の学びの場としてのセミナーの勧め

令和6年度の報酬改定に向けて厚生労働省の検討チームでは、障害児・者のサービスに関して様々な検討がなされました。障害児の関係では、児童発達支援センターの機能強化による地域の支援体制の強化の観点から、これまでの福祉型、医療型の類型を一元化し、さらに、福祉型では障害児、難聴児、重症心身障害児の3種類の区分も一元化することになりました。これまでの障害分野別の療育機能に重点化したセンターから、障害児の地域支援の拠点としてのセンターに変わっていく方向性が明確に示されました。

具体的には、児童発達支援センターの機能・運営の強化としては次に示す4つの機能を発揮して地域の中核拠点としての役割が求められています。

- ①幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援機能
 - ②地域の障害児支援事業所に対するスーパーバイズ、コンサルテーション機能
 - ③地域のインクルージョンの中核機能
 - ④地域の発達支援に関する入り口としての相談機能
- ここで示されているように、障害児だけでなく家族支援を含めた支援、地域の事業所への助言、支援などがあり、これまで以上に家族支援、地域支援に関して強化した中核センターとしての児童発達支援センターの役割に大きく転換していくことになります。

この転換には、従来の療育の専門性に加えて、障害児とその家族の支援、地域の事業所への連携、調整、助言など多岐にわたる地域実践が必要になります。このような地域実践を推進するためには地域実践に基盤を置いた研修による人材育成が不可欠です。地域実践における専門性を高めるには、学校などで行われる専門知識を中心とした教育とは異なる実践知教育が必要になります。実践知教育とは、障害児の地域生活支援や家族支援に関わる長期の経験を通して、地域支援に必要な能力を発揮できる段階に達した人がもつ実践に関する知性を習得することをいいます。ただし、実践知教育には経験から学習する態度が必要であり、熟達者の地域実践の経験から実践知を学び取っていくことがとても重要です。

このようなことから、「自閉症セミナー」「支援者を伸ばす実践セミナー」「発達障害医学セミナー」は担当される講師の方々の実践や経験を豊富に示しながら行われるので、受講される方には実践知教育の最適な研修機会になると思います。ぜひ、多くの方に受講していただき、発達障害・知的障害のある人への地域支援実践の核となる人材育成の一助になれば、日本発達障害連盟としてこの上ない喜びです。

支援者を伸ばす実践セミナー (未就学児を中心とした支援者対象のセミナー)

発達支援におけるさまざまな視点・実践を学ぶ

～摂食指導・作業療法・心理療法と現場の実践を分かち合う研修～

日本発達障害連盟 理事/星槎大学大学院教育学研究科 教授 西永 堅

普段の実践では、理論も重要ですが、その理論を実践に反映していく具体的なイメージの共有も重要になります。今年度の実践セミナーでは、摂食指導として、歯科医の松澤直子先生に、嚥下障害を中心に子どもの食べる機能の発達についてお話をいただきます。子どもも支援者も楽しめる摂食指導から、日々の実践に役立つ情報を手に入れていただければと思います。また、作業療法士の佐々木寛子先生からは、子どもの発達のお話だけに限らず、子どもから高齢者まで幅広い発達の視点から、発達支援の実践について作業療法の導入についてお話しいただきます。そして、臨床心理士の宮田理恵先生からは、臨床心理学・心理療法のお立場から、子どもの発達支援に関してお話しいただきます。また、事業所の実践報告として小金井市児童発達支援センターきらりのセンター長の佐々木宣子先生からは普段の実践についてお話をいただける時間を設定しました。

また、これらの先生方の話を聴くだけでなく、初日、2日目ともに、参加者同士の話し合い活動の時間も設定しました。テーマは、「児童発達支援の実践」

「専門職との連携・地域連携」などをご用意しますが、参加者のみなさんが、疑問に思ったことや、新たに発見した気づき、自分なりのアイデアを仲間と共有することで、さらに新しい学びができます。ぜひ、図書や論文では得ることが難しい双方向の対話を通して、日々の実践のヒントにいただければと思っています。

そして、今回は東京の会場に集まっていただくだけでなく、オンラインでの参加もご用意しました。ハイフレックス型として、参加者のみなさんのニーズに応じていきたいと考えています。会場で実際にあつまり、仲間を作っていくメリットもあると思いますし、全国のご自宅から、交通費や移動時間などのコストを抑えつつも、ご自宅やご職場からご参加いただき、全国の参加者の情報の共有は、日々の実践の新たなリソースになると思います。各地域の悩みは多様であり、けっして同じ悩みではないかもしれませんが、その違いがあるからこそ、そこで新たな発見が生まれるとも考えられます。

より多くの方のご参加をお待ちしています。

参加申込受付中！

支援者を伸ばす実践セミナー

日時 | 2024年6月8日(土) 9:55～16:30、6月9日(日) 9:50～16:30

場所 | 北とぴあ 第一、第二研修室 (東京都北区王子1丁目11-1)

定員 | 会場参加 100名、オンライン/オンデマンド各 50名

参加費 | 2日間 17,000円 (準会員・賛助会員 15,300円)

プログラム概要 | [1日目] 幼児期の発達支援について① (講師: 西永堅) / 発達支援における心理臨床の視点 (講師: 宮田理恵) / 発達支援における作業療法の導入 (講師: 佐々木寛子) / 話し合い活動 / まとめ
[2日目] 幼児期の発達支援について② (講師: 橋本創一) / 発達支援と摂食指導 (講師: 松澤直子) / 事業所実践報告 (小金井市児童発達支援センターきらり) / 話し合い活動 / まとめ

自閉症セミナー

日時 | 2024年7月20日(土) 10:00～16:00、7月21日(日) 10:00～15:40

場所 | 北とぴあ スカイホール (東京都北区王子1丁目11-1)

定員 | 100名

参加費 | 2日間 17,000円 (準会員・賛助会員 15,300円)

プログラム概要 | [1日目] 講義: 自閉症支援を学び続ける長い旅路～最近の日本と世界の動き～ (講師: 志賀利一・日詰正文) / ワークショップ (講師: 縄岡好晴) / グループワーク 1, 2 / まとめ
[2日目] 講義 (講師: 宮崎義成) / ディスカッション / グループ発表 / 振り返り / 講義 (講師: 種村祐太) / ディスカッション / 全体発表 / 振り返り / 全体ワークシートの確認・発表

自閉症セミナー（成人を中心とした支援者対象のセミナー）

自閉症支援のコアスキルを学ぶ

～最近の施策から考える～

日本発達障害連盟 常務理事／PDD サポートセンター グリーンフォレスト 理事長 志賀利一
日本発達障害連盟 理事／国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 研究部長 日詰正文

国連で「自閉症啓発デー（4月2日）」が定められ、今年が16年目になります。自閉症の正しい理解が少しずつ広がり、新しい自閉症支援に関係する医療・教育・福祉に関係する研究成果も毎年発表されています。呼び名も、自閉スペクトラム症（ASD）が一般的になってきました。一方、知的障害を併存する自閉症の成人や児童を支える現場では、支援者や教師の偏った経験則を重視し、チームで統一した支援が提供できず、様々な行動障害を誘発してしまうことも少なくありません。一人ひとりの感覚や認知特性等を絶えず理解し続けること、個人因子としての障害特性を整理し、必要となる環境調整を準備したうえで支援を提供し、繰り返し支援の結果から環境因子の効果を分析することが支援の標準であり、チームで学ぶべきコアスキルです。

障害福祉の分野では、10年前からこのコアスキルを基本に、全国で強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）が実施されています。昨年度末時点で、この基礎研修を修了した人数は10万人を超えました。しかし、研修で学んだ標準的支援の知識やスキルが、実際の支援現場に戻って「生かすことができない」現実があります。どんなに有益で満足度の高い研修を企画しても、その受講だけでは事業所の支援内容は変わりません。

そこで、今年度から「標準的な支援を踏まえ適切な支援を実施し、現場支援で中心となる人材」を養成する、より専門性の高い『中核的人材』研修がスタートします。また、事業所の枠を超え、「強度行動障害に関する支援困難事例等に対して助言できる地域を支える人材」として『広域的支援人材』を都道府県・政令市で配置する予定です。この中核的人材と広域的支援

人材については、障害福祉サービス等の報酬に明示されていますが、事業所・地域における強度行動障害者支援にどのように貢献するかは、これからの国や地方自治体の取り組み次第です。当事者・家族から、今まで以上に厳しく評価してもらう必要があります。

障害者自立支援法が2006年に施行されてから、私たちの国では、どんな障害があっても地域で安定した生活ができる仕組み作りに向けて、本格的に動き出しました。同時に、地域で生活する障害者の様々な意見や課題を汲み取り、地域単位で問題解決に取り組むために、相談支援や自立支援協議会等の充実が期待されるようになりました。一人ひとりに寄り添った相談支援、QOL向上につながる相談調整と適切なサービス調整が実現し、さらに様々な地域課題の解決へ向け大きく前進した地域がいくつも誕生したはずですが、一方、時代の変化に取り残され、受け入れてくれる事業所が見つからず、家族等に大きな負担を長期間かけてしまったのが、強度行動障害者支援の分野でした。まず、求められたのは、様々なサービス事業所で、一人ひとりの特性に合わせた個別の環境調整や日課の設定を行い、可能な限り自尊心を育てることができる、直接支援現場の支援力向上でした。中核的人材と広域的支援人材は、サービス調整や地域の課題解決に力を発揮する人材ではなく、この支援力向上に貢献する人材です。

本セミナーは、直接支援や教育に携わる個人の学びと同時に、標準的な支援をどのように展開するか、演習を通して「考える」ことを目的に企画しました。グループで議論するのは、具体的な支援事例に基づいた内容です。まさに、現場の支援力向上を目指す研修です。ぜひ多くの方の参加をお待ちしています。

発達障害医学セミナー

未だに増加する発達障害の可能性のある子ども

日本発達障害連盟 理事／青山学院大学教育人間科学部教育学科 教授 古荘純一

文部科学省の「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果」で「知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す」割合が2012年の6.5%から2022年8.8%に増加しています。この調査はあくまで、「発達障害の可能性が考えられる」子どもですが、10年間で2.3%増加していることとなります。他方、医学調査でも増加傾向を示すものが多くみられます。この要因について診断基準の変化という点で述べてみます。

精神医療の診断には、アメリカ精神医学会の診断基準（Diagnostic and statistical manual of mental disorders、以下DSM）が広く用いられています。最も新しいものは2013年に公表されたその第5版（DSM-5）で、2021年に改訂版が作成されましたが、大きな変化はないようです。

DSMは1980年に出された第3版（DSM-III）が「操作的診断法」の導入により、世界的に注目されることになりました。簡単に言えば、チェックリスト方式で症状が何項目かのうちいくつ以上があれば診断要件を満たす、といった記載がなされたことです。DSM-IIIが普及した以後の精神医学臨床現場では3つの大きな変化がありました。一つは有病率の大幅な増加です。もう一つは精神疾患の種類の大幅な増加です。そして、もう一つの変化が、診断の簡略化です。プライマリーケア医など、精神医療の臨床に慣れていない医師であっても容易に診断ができるように、質問紙の開発も行われるようになりました。まとめると、受診

する方も診断する方も、「精神医療の敷居が下がった」ということでしょうか。操作的診断基準と質問紙の開発で、医師だけでなく、心理、教育、福祉、保健分野でも容易に、発達障害の可能性を考えることができるようになり、文部科学省の調査も尺度調査結果からの推定になります。

一方、DSM-5ではdimensional（次元）診断を採用しています。それぞれの診断カテゴリーの境界を明確に設定せず疾患横断的にとらえる方法ですが、まだ整理されておらず、臨床でも浸透しているとは考えにくいです。また、疾患診断要件であるdisorder（日常生活への支障）をより一層取り組みやすくするための記載がなされています。正常との境界域にある病態を診断条件に取り込みやすくしているような記載も指摘されています。たとえば、発達障害においては、症状が出現する年齢の上限を引き上げています。

当然のことながら、DSMの診断基準には批判もあります。DSMはアメリカの精神科医向けに作成されたものであって、小児科医、神経科医や他の国の精神科医を対象としているわけではないなどです。しかしながら、「日常生活に困難さをかかえる人」が増えているのは事実としてとらえなければいけないでしょう。それを「精神疾患の増加」として対策まで精神医療に委ねるのではなく、社会全体で受け止めて、ユニバーサル化などの方策を真剣に考え、取り組んでいくことが急務ではないでしょうか。

発達障害医学セミナー

《テーマ》 発達障害の併存症

講師（予定） | 原田剛志（パークサイドクリニック）／
西原真理（愛知医科大学）／林雅晴（淑徳大学）／
福水道朗（東京家政大学）／作田亮一（獨協医科大学）

日時 | 2024年12月14日（土）
場所 | 青山学院大学 渋谷キャンパス（東京都渋谷区渋谷4-4-25）
定員 | 100名

※詳細が確定しだい、当連盟ウェブサイトでお知らせします。